

皆さんに公表します

# 市職員の給与・定数

問 人事法制課人事係 ☎72-2111

市職員の給与と定数は、地方公務員法の目的に沿って、議会における給与条例・予算の審議などを通じて公にし、決定しています。

市は、この原則に基づき、給与制度や職員の定員管理の厳正な運用に努めています。

市民の皆さんにご理解いただくため、令和3年4月1日現在の市職員の給与・定数の状況を公表します。

(詳細は、後日市ホームページに掲載予定です)

## ① 総括

### (1) 人件費(普通会計決算)

区 分	令和2年度
住民基本台帳人口(令和2年度末)	59,592人
歳出総額(A)	28,284,731千円
実質収支	250,243千円
人件費(B)	3,589,071千円
人件費率(B/A)	12.7%
(参考)令和元年度の人件費率	14.5%

### (2) 職員給与費(普通会計決算)

区 分	令和2年度	
職員数(A)	323人	
給与費	給 料	1,214,821千円
	職員手当	263,031千円
	期末・勤勉手当	481,141千円
	計(B)	1,958,993千円
1人当たり給与費(B/A)	6,065千円	

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません 2. 職員数は令和2年4月1日現在の人数です

## ② 職員の平均給与月額、初任給(令和3年4月1日現在)

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.0歳	305,203円	338,004円
労務職	47.5歳	354,552円	378,319円

(注) 1. 「平均給料月額」は、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です  
2. 「平均給与月額」は、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です

### (2) 職員の初任給

区 分	小 郡 市	国
一般行政職	大学卒	182,200円
	高校卒	154,900円
労務職	高校卒	147,900円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	263,300円	294,380円	361,286円
	高校卒	228,100円	272,286円	340,050円
労務職	高校卒	239,850円	—	357,200円

(注) (3)の表は、当該経験年数の対象者が少ない、またはいない場合は、近似の年数を合算して算出または空欄としています

## ③ 一般行政職の級別職員数(令和3年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	20人	7.9%
2 級	主 事	37人	14.6%
3 級	主任主事	78人	30.8%
4 級	係長、企画主査、主査	75人	29.6%
5 級	課長、主幹、課長補佐、指導主事、指導主査	8人	3.2%
6 級	課長、主幹	28人	11.1%
7 級	部 長	7人	2.8%

(注) 1. 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です  
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です



#### ④ 職員の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	(2年度支給額) 配偶者6,500円、その他	同		35,925千円	262,227円
住居手当	家賃支払者・額に応じ支給	同		27,499千円	295,685円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	26,613千円	94,372円
管理職手当	部長77,400円 課長51,900円	一部異	支給額	28,561千円	634,689円
期末勤勉手当	(2年度支給割合) 期末2.55月分、勤勉1.9月分	同		508,563千円	1,500,184円
地域手当	小郡市内勤務は0%	同		469千円	234,453円
特殊勤務手当	行旅病死取扱手当等	異	種類	0円	0円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		138,065千円	443,940円

#### ⑤ 特別職の報酬 (令和3年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 810,000円
	副市長 696,000円
	教育長 638,400円
報酬	議長 499,200円
	副議長 446,400円
	議員 422,400円
期末手当	市長 副市長 教育長 (2年度支給割合) 3.35月分
	議長 副議長 議員 (2年度支給割合) 3.35月分

#### ⑥ 職員数

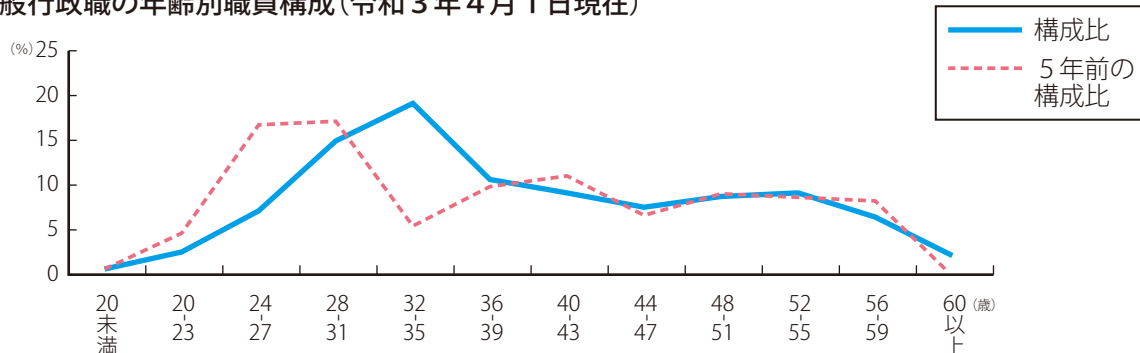
##### (1) 部門別職員数と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	78	75	-3	県派遣終了による減、業務見直しによる減
	税務	23	24	1	再任用短時間職員退職に伴う、一般職員配置による増
	労働	0	0	0	
	農林水産	15	16	1	欠員補充による増
	商工	5	5	0	
	土木	35	34	-1	業務見直しによる減
	民生	70	68	-2	業務見直しによる減
	衛生	22	24	2	新型コロナウイルス関連業務による増
	小計	253	251	-2	
特別行政部門	教育	70	71	1	機構改革による増
	小計	70	71	1	
公営企業 会計等 部門	下水道	10	10	0	
	その他	15	16	1	
	小計	25	26	1	
合計		348	348	0	
		[386]	[386]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です 2. [ ]内は、条例定数の合計です

##### (2) 一般行政職の年齢別職員構成 (令和3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20~23歳	24~27歳	28~31歳	32~35歳	36~39歳	40~43歳	44~47歳	48~51歳	52~55歳	56~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	7人	19人	39人	50人	28人	24人	20人	23人	24人	17人	6人	259人